

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月6日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ジャストシステム
【英訳名】	JUSTSYSTEMS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福良 伴昭
【本店の所在の場所】	徳島県徳島市川内町平石若松108番地4 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿6丁目8番地1号 住友不動産新宿オークタワー
【電話番号】	03(5324)7900(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室経理グループ長 原 敏文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	11,416,284	12,254,676	16,936,159
経常利益 (千円)	3,255,450	3,332,531	4,311,488
四半期(当期)純利益 (千円)	2,275,143	2,391,506	2,820,465
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,210,923	2,284,500	2,815,897
純資産額 (千円)	24,870,150	27,671,462	25,442,527
総資産額 (千円)	28,686,669	31,704,962	30,581,151
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	35.42	37.24	43.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.7	87.3	83.2

回次	第33期 第3四半期連結 会計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.88	11.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、各種政策の効果を下支えとして円安株高が進行し、消費税率引き上げの影響が見られるものの、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。情報サービス業界においても、システム投資は回復基調が継続する中、概ね堅調に推移いたしました。

このような状況下において、当社グループは、「高機能で付加価値の高い商品やサービスを提供する」ことにこだわり、法人向け、個人向けに展開する既存ビジネスによる安定した収益を基盤としつつ、売上高の拡大に向けた提案力の強化や、新たな収益の柱となる新規商品、サービスの企画・開発に継続的に取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は122億54百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は30億48百万円（前年同期比0.5%増）、経常利益は33億32百万円（前年同期比2.4%増）、四半期純利益は23億91百万円（前年同期比5.1%増）となりました。当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、四半期純利益ともに株式状況以来の最高益となり、営業利益、経常利益はともに、14四半期連続で過去最高益を更新しました。

当社グループの事業区分はソフトウェア関連事業のみであるため、セグメント情報の開示におけるセグメント情報に関する事項を省略しています。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億23百万円増加しました。これは有価証券の取得により21億0百万円、現金及び預金が8億30百万円増加したこと、売掛金の回収などにより受取手形及び売掛金が17億38百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて11億5百万円減少しました。これは未払法人税等が7億86百万円、未払金が7億63百万円減少したこと、前受収益が3億72百万円増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて22億28百万円増加しました。これは利益剰余金が23億35百万円増加したことなどによるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億80百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,163,200
計	66,163,200

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	64,224,800	64,224,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	64,224,800	64,224,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	64,224,800	-	10,146,515	-	5,355,754

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式64,219,700	642,197	-
単元未満株式	普通株式 4,700	-	-
発行済株式総数	64,224,800	-	-
総株主の議決権	-	642,197	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれており、  
「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(株)ジャストシステム	徳島県徳島市川内町平石若松108番地4	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,726,870	11,557,180
受取手形及び売掛金	3,748,461	2,009,830
有価証券	5,900,000	8,000,000
商品及び製品	311,375	297,867
原材料及び貯蔵品	571,275	769,444
前払費用	825,511	565,121
その他	312,783	241,413
貸倒引当金	11,197	10,095
流動資産合計	22,385,079	23,430,762
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3,401,852	3,280,252
土地	3,569,077	3,569,077
その他(純額)	111,486	87,300
有形固定資産合計	7,082,416	6,936,630
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	550,049	895,460
ソフトウェア仮勘定	92,911	14,458
その他	1,731	1,743
無形固定資産合計	644,692	911,662
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	88,887	81,757
その他	475,177	439,251
貸倒引当金	95,102	95,102
投資その他の資産合計	468,962	425,906
固定資産合計	8,196,071	8,274,200
資産合計	30,581,151	31,704,962
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	646,919	588,329
未払金	1,442,700	679,040
未払法人税等	1,043,519	256,598
前受収益	871,669	1,243,785
賞与引当金	386,953	153,924
その他	396,412	751,218
流動負債合計	4,788,174	3,672,897
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	5,322	5,565
退職給付に係る負債	271,952	296,158
その他	73,173	58,877
固定負債合計	350,448	360,601

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債合計	5,138,623	4,033,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,146,515	10,146,515
資本剰余金	12,293,972	12,293,972
利益剰余金	3,203,108	5,539,049
自己株式	553	553
株主資本合計	25,643,042	27,978,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,612	10,050
為替換算調整勘定	177,530	285,611
退職給付に係る調整累計額	32,595	31,960
その他の包括利益累計額合計	200,514	307,520
純資産合計	25,442,527	27,671,462
負債純資産合計	30,581,151	31,704,962



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	11,416,284	12,254,676
売上原価	3,130,656	3,836,759
売上総利益	8,285,627	8,417,917
販売費及び一般管理費	5,253,543	5,369,351
営業利益	3,032,084	3,048,565
営業外収益		
受取利息	3,681	39,368
受取配当金	569	698
為替差益	120,795	154,064
受取賃貸料	96,044	103,272
その他	45,127	32,222
営業外収益合計	266,218	329,626
営業外費用		
賃貸費用	34,739	36,313
その他	8,113	9,347
営業外費用合計	42,852	45,661
経常利益	3,255,450	3,332,531
特別利益		
固定資産売却益	28,663	-
投資有価証券売却益	19,599	3,008
特別利益合計	48,263	3,008
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,730
減損損失	21,573	-
子会社清算関連損失	15,425	-
特別損失合計	36,999	2,730
税金等調整前四半期純利益	3,266,713	3,332,809
法人税、住民税及び事業税	981,156	941,302
法人税等調整額	10,413	-
法人税等合計	991,570	941,302
少数株主損益調整前四半期純利益	2,275,143	2,391,506
四半期純利益	2,275,143	2,391,506

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,275,143	2,391,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,103	438
為替換算調整勘定	65,322	108,080
退職給付に係る調整額	-	635
その他の包括利益合計	64,219	107,006
四半期包括利益	2,210,923	2,284,500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,210,923	2,284,500

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が55,565千円増加し、利益剰余金が55,565千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	603,125千円	633,946千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	35円42銭	37円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,275,143	2,391,506
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,275,143	2,391,506
普通株式の期中平均株式数(株)	64,224,317	64,224,317

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

株式会社ジャストシステム

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストシステムの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャストシステム及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。